

「子ども会活動振興策の方向性（案）」
について市民の皆様のご意見を募集します。

1 意見募集期間

令和6年9月12日（木）から令和6年10月11日（金）

2 提出方法

「ご意見記入用紙」又は任意の様式にご意見・住所・氏名をご記入の上、郵送（令和6年10月11日必着）・ファクス・電子メール・ウェブ（ロゴフォーム）・持参によりご提出ください。

※電話または来庁による口頭でのご意見は受付できません。

※お寄せいただいたご意見は、本市の考え方とあわせて公表する予定です。個別の回答はいたしませんのでご了承ください。

※個人情報、名古屋市個人情報保護条例に基づき適切に取り扱うとともに、本業務以外での利用は一切行いません。

3 「子ども会活動振興策の方向性（案）」の閲覧場所

市民情報センター（市役所西庁舎1階）、各区役所
情報コーナー・支所などで閲覧できます。

名古屋市公式ウェブサイトトップページ>市政情報>
パブリックコメントからもご覧いただけます。

(<https://www.city.nagoya.jp/>)

※点字版を希望される方は、下記へお問い合わせください。



名古屋市公式
ウェブサイト

4 提出・問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市子ども青少年局子ども未来企画部青少年家庭課

電話：052-972-2521 ファクス：052-972-4439

ロゴフォーム：<https://logoform.jp/form/mX9C/698815>

電子メール：a3257@kodomoseishonen.city.nagoya.lg.jp



ロゴフォーム

（件名に「子ども会振興策の方向性（案）への意見」とご記入ください。）

対応時間：月曜日～金曜日（祝日を除く）の午前8時45分～午後5時30分

子ども会活動振興策の方向性（概要）

1 策定の趣旨

子ども会活動は、子どもにとって、身近な地域で異年齢の子どもの交流や幅広い体験活動、地域の大人との関わりを通じて、継続的な心身両面の成長・発達につながる非常に意義のある取り組みです。

しかしながら、子ども会については、減少傾向が継続しており、特に近年は、その傾向が顕著になっているため、多くの地域の子どもが子ども会活動に参加する機会を失う状況になっています。

減少の主な要因としては、運営に携わる保護者の負担の大きさなどがあると考えられるため、今般、保護者負担の軽減を重点とした今後の子ども会活動の振興に向けた施策の方向性を策定し、方向性に基づき各種支援策を着実に進めることで、子ども会活動が子どもや保護者にとって魅力的なものとなるよう、活動の活性化を図るものです。

2 基本理念

子どもが遊び、学び、交流し、体験する機会は、子どもが生まれながらにして持つ権利であり、子どもの成長にとって非常に大切です。

このような機会を地域で提供している子ども会活動を活性化することで、子どもたちが身近な地域で異年齢の子どもや大人と交わりながら、のびのびと豊かに育つことをめざします。

また、子ども会活動が保護者にとっても、身近な地域で子どもの成長を見守りながら交流を深めることができる魅力的なものとなることをめざします。

3 基本方針

（1）保護者負担の軽減

- ・運営に携わる保護者負担の大きさが子ども会の団体数や会員数の減少につながっていることを踏まえ、ICTツールの活用を始めとした運営の効率化を進めることで早急に負担軽減を図ります。
- ・保護者を始めとする子ども会関係者から運営の効率化や子ども会活動の活性化に向けたアイデア・実践例等を募り、発信する仕組みを作ることで、開かれた子ども会活動をめざします。
- ・子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、市や町内会・自治会等の地域団体とともに、学生・NPO法人など、多様な支え手が幅広く関わる子ども会活動をめざします。

（2）参加機会の充実

- ・子ども会の新設・再開につながる取り組みや子ども会のない地域における参加の仕組みを設けます。

（3）活動の魅力向上と効果的なPRの実施

- ・子どもたち自身が企画運営に関わる「子どもの手による子ども会活動」の促進などを通じ、子ども会活動の魅力向上を図ります。
- ・子ども会活動の魅力が子どもや保護者を始め、幅広く市民に届くよう、子ども会活動のPRを強化します。

4 基本方針に基づく子ども会活動振興策の方向性

保護者負担の軽減

(1) 運営の効率化

- ・子ども会運営の効率化が進むように、講習会や専門家派遣によるサポートなどを通じて、ウェブ会議システムやチャットツールなどのコミュニケーションツールの活用を促進し、会議や行事の準備の効率化を支援していきます。
- ・子ども会役員の不安や負担を減らすために、ICTの活用も含めた子ども会運営のマニュアルや相談事例集を作成し、動画配信などを活用して提供します。
- ・保護者を始めとする子ども会の関係者から、運営の効率化や子ども会活動を盛り上げるためのアイデア、実践例などをウェブサイト上に集積し、情報を共有するデジタルプラットフォームを整備することで、活動事例の共有を進めるとともに、寄せられた意見等について、市の今後の取り組みに反映させていきます。
- ・市の助成金の申請手続きを簡単にするとともに、過去の申請内容も確認しながら作成できるように、クラウドサービスを使って、オンラインで申請できるようにします。
- ・子ども会からの相談対応やリーダー養成などを実施している区子ども会育成者組織や学区子ども会育成者組織（以下、「区子連等」という。）の負担軽減をはかるため、会議の開催方法の見直しなど、運営を効率化する必要があることを子ども会関係者に伝えるとともに、会議のファシリテーターなどの外部の専門家による相談支援を行いながら、効率化を促進します。

(2) 多様な支え手の確保

- ・子ども会の行事を支えるために活動している、子ども会ボランティアサークルは、会員数が減少したり、コロナ禍の影響で活動の機会が減ったりするなど、以前と同じような活動を続けることが難しくなっています。
- ・ボランティアサークルの意見も聞きながら、ボランティア会員の募集や研修、交流会の開催など、活動の活性化につながる支援策を検討していきます。

保護者負担の軽減（続き）

- ・子ども会活動アシストバンク事業では、行事当日の運営補助者の派遣を始め、行事の企画、準備段階からの相談支援、ミニゲーム・活動事例の発信など、子ども会運営に関して、幅広く負担軽減につながる事業を実施しています。負担軽減策の強化を図るため、発信情報を充実するとともに、現在対象としている4区から、実施区の拡充を進めていきます。
- ・町内会や自治会などの地域団体と子ども会と一緒に活動することで、活発に活動している子ども会の事例を紹介していきます。
- ・多様な支え手の協力を得た運営につながるように、学生やNPO法人などの意見を直接聞きながら、子ども会が望む支援内容と提供できる支援内容をつなげる仕組みを検討していきます。

参加機会の充実

（1）地域の特性に応じた参加機会の充実

- ・子ども会活動が行われていない地域の子どもの参加機会を確保するため、休止していた子ども会の統合による再開事例や学区単位での新設事例など、地域の特性に応じた取り組みを紹介するとともに、子ども会の新設等を促進するため、設立に必要な手続きの助言や地域への説明をサポートする仕組みを検討していきます。
- ・子ども会に加入していない子どもや子ども会がない地域の子どものも、子ども会活動を体験できるよう、区子連等で、地域の子どもたち全員を対象にしたイベントを実施するための支援策を検討していきます。

活動の魅力向上と効果的なPRの実施

(1) 活動の魅力向上

- ・現在モデル事業として実施している、子ども自身が子ども会の行事を企画・運営する取り組みについては、子どもや保護者の満足度が非常に高いため、ファシリテーターの派遣など、他の子ども会に広げていくための支援策を検討していきます。
- ・現在4区を対象としている子ども会活動アシストバンク事業では、多様なイベント企画を提供しており、子ども会ごとの異なるニーズに対応することで、活動の魅力向上につながっているため、企画内容を充実するとともに、実施区の拡充を進めることで、子ども会行事の魅力向上につなげていきます。

(2) 効果的なPRの実施

- ・子ども会活動に参加するきっかけとしては、参加経験のある子どもや保護者からの口コミが大きな影響を与えています。参加経験のない子どもや保護者にも、子ども会活動の魅力が伝わるように、SNSツールの活用方法のサポートなど、参加者による魅力発信の支援を検討します。
- ・子ども会の支え手を広げ、活性化を図るためには、幅広く、市民向けに活動の重要性や活動内容を届ける必要があります。
- ・広報誌や動画配信など、さまざまな方法で情報を発信し、市民の方々に子ども会の意義を広く伝える取り組みを進めます。

5 今後について

子ども会の振興に向けては、令和7年度から11年度を計画期間とする予定の「次期子どもに関する総合計画」において、保護者負担の軽減や参加者満足度の向上に関する具体的な目標を定めます。

また、本方向性に基づき実施する新たな支援策については、子どもや保護者に対するアンケートなどを実施することで、定期的に目標達成に向けた進捗状況の確認を行いながら、有識者を含めた施策効果の検証を実施し、必要な改善策を講じていきます。

子ども会活動は、子どもの豊かな育ちに非常に大切な取り組みであるため、今後より一層、関係機関とも連携しながら、着実に支援策を進めていくことで、活動の活性化を図ります。